

# 地域戦略研究所紀要

## 第 11 号

スポーツ少年団における

子どものスポーツ指導に対する指導者の信念

佐藤 文音、Hall Cynthia Seika …… 1

北九州市立大学  
地域戦略研究所  
2026.3

# スポーツ少年団における 子どものスポーツ指導に対する指導者の信念

佐藤 文音、Hall Cynthia Seika

はじめに

I 理論的枠組み

II 研究方法

III 調査結果

IV 考察

V 研究の限界

おわりに

## <要旨>

本研究の目的は、スポーツ少年団の指導者がスポーツを通じて子どもの成長を支援することに対する信念を分析することである。対象者は、スポーツ少年団で指導に携わる指導者 6 名（男性 2 名、女性 4 名）とした。本研究は、計画的行動理論に基づく質的研究として位置づけられる。データは、半構造化インタビューによって収集した。得られたデータは、継続的比較法を用いて分析し、次の 3 つのテーマが明らかとなった。(a) 指導実践における葛藤や困難、(b) 経験や環境によって左右される自己効力感、(c) 内発的・外発的動機づけに基づく指導である。これらの結果から、指導者の信念は日々の実践の中で継続的に変化していくものと考えられる。子どもの成長を支援する上での指導者の自己効力感は、実践経験や指導方法に関する研修によって高められる可能性が高いことが示唆された。

## <キーワード>

スポーツ少年団、指導者、コーチ、子ども、スポーツ、地域

はじめに

2000 年代以降、子どものスポーツを取り巻く環境は大きく変化している。競技力向上のみならず、青少年の健全な発育や社会性の育成を重視したスポーツ指導が国際的に注目されるようになった (Côté, Strachan, & Fraser-Thomas, 2007 ; Gould & Carson, 2008 ; Holt et al., 2017)。日本においては、2011 年にスポーツ基本法が施行され、その理念を具体化する形で、2015 年にはスポーツ庁が設置された。こうした潮流の中で、コーチングの質の向上を目的とした政策が推進されてきた (スポーツ庁, 2019)。近年では、学校部活動の地域移行を含む「学校部活動と地域クラブ活動の一体的な推進」が進められており、子どものスポーツ活動を地域で担う体制づくりが国の方針として明確になってきている (スポーツ庁, 2022)。このような

政策の流れの中で、すでに地域に根ざして活動しているスポーツ少年団は、地域スポーツ振興において重要な役割を担う存在である (Nippon.com 編集部, 2023)。

スポーツ少年団は、青少年の健全育成を目的として「スポーツを通じて心身の健全な成長を促す」ことを理念に掲げて 1962 年に設立された (日本スポーツ協会, 2016)。地域単位で組織され、主にボランティア指導者によって運営されているのが特徴である。2021 年度の時点で、全国の登録団体数は約 30,000、登録団員数は約 57 万人にのぼる (日本スポーツ協会, 2024)。発足以来、競技力の向上にとどまらず、スポーツを通じた人間形成の実現を目指して活動が行われてきた (日本スポーツ協会, 2024)。一方で、安い月謝で間口を広く取っているスポーツ少年団において、多くの指導者は無償またはわずかな報酬で行っているボランティアであり、資格制度や継続的な研修が義務化されていない (大橋ら, 2016)。例えば、地域スポーツでの指導者 148 名の調査によれば、スポーツコーチングに関する資格を有した上で指導に当たっている指導者は、15%程度であった (大橋ら, 2017)。これらのことから、ボランティア指導者の多くは、教育学、スポーツ科学、発育発達に関する専門的な訓練を受けていないのが実情である。さらに、多くの指導者が元競技者や保護者であることから、「選手を勝たせる」ことを最優先とする価値観を無意識に持ち込みやすく、子ども主体の指導理念との乖離も生じている可能性が高い (Fraser-Thomas, Côté, & Deakin, 2005)。したがって、今後の地域スポーツ振興を支える上でも、スポーツ少年団における指導体制の整備は不可欠な課題である。

こうした課題がある中、子ども主体の指導が重視される一方で、それを実現するかどうかは現場の指導者がどのような意図や信念のもとに指導を行っているかに大きく左右される。とくに制度的支援が限られ、個々の裁量に委ねられているスポーツ少年団においては、その傾向が顕著である。このことから、指導者がスポーツを通じて子どもの健全な成長を支援するには、どのような意図を持って指導にあたるかが重要である。この意図は、計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior: TpB, Ajzen, 1991) によれば、個人の態度 (attitude)、主観的規範 (subjective norm)、および知覚された行動制御 (perceived behavioral control) によって形成されるとされている。しかしながら、既存の研究は、スポーツ少年団における指導者の活動実態や量的データに基づく意識調査にとどまっており、指導者が行動意図を形成する過程でどのような価値観・経験・社会的な圧力を認識し、それにどう対応しているのかといった認知的・社会的視点にまで踏み込んだ検討は十分とは言えない。そこで本研究では、スポーツ少年団の指導者を対象に、TpB を理論的枠組みとして用い、子どもの成長を支援する実践に対する意図と、それを支える信念構造に焦点を当てる。これにより、単なる行動の有無や頻度を把握するのではなく、指導者が行動に至るまでの認知的・社会的要因を多面的に捉えることを目的とする。このことによって、指導者の養成や支援体制の構築に寄与することを目指す。

## I 理論的枠組み

本研究では、スポーツ少年団の指導者がスポーツを通じて子どもの成長を支援することに対する信念を明らかにするために、計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior: TpB, Ajzen, 1991) を理論的枠組みとして採用する。TpB は、個人がある行動を起こす意図に影響を与える心理的要因を構造的に明示する理論であり、教育 (Armitage & Conner, 2001)、健康行動 (Godin & Kok, 1996)、およびスポーツ (Hagger et al., 2002) など多様な分野で広く応用されている。行動の意思決定に関与する認知的要素に焦点を当てている点で、本研究の目的と親和性が高いと考えられる。

TpB では、人がある行動を実行する意図は、以下の三つの心理的構成要素によって規定される (Ajzen, 1991)。第一に、行動に対する態度 (attitude toward the behavior) は、特定の行動に対して個人がどのような評価をしているかを示し、それが肯定的か否定的かによって意図の強さが左右される。例えば、指導者が地域の子どもたちの育成を意義のある社会的貢献と捉えていれば、その態度は肯定的となり、行動意図を強める要因となる。第二に、主観的規範 (subjective norm) は、周囲から期待されていると感じる社会的圧力の程度を指す。地域の保護者や団体運営者、同僚指導者などからの期待が高い場合、指導者はその期待を内在化し、行動に対する責任感を強化する可能性がある。第三に、知覚された行動統制 (perceived behavioral control) は、行動の実行可能性についての自己の判断、すなわちその行動をどの程度容易または困難と感じているかを示す。これは、指導に必要なスキル、時間的資源、他者の協力、施設や物理的資源の有無などによって形成される (Ajzen, 2002)。これら三つの構成要素は、それぞれ以下の信念体系に裏付けられている。すなわち、行動信念 (behavioral beliefs) は行動の結果に関する予期とその評価により態度を形成し、規範信念 (normative beliefs) は他者からの期待に対する認識によって主観的規範を形成し、統制信念 (control beliefs) は行動を妨げたり促進したりする要因に関する知覚を通じて、知覚された行動統制に影響を与える (Ajzen, 1991)。これらの信念は、個人の過去の経験、知識、社会文化的背景などによって構築されるため、地域スポーツという文脈においては、地域性や文化的慣習とも関係していると考えられる。

TpB では、行動意図が強いほど、実際の行動が実現される可能性は高くなる (Ajzen, 1991, p. 181)。ただし、意図が行動に転化するためには、その行動が個人の随意的統制の下にある必要がある。本人がその行動を自発的に選択・実行できる条件が整っていることが求められる。例に挙げると、スポーツ少年団の指導者が子どもたちの発達段階に応じた個別的な指導を望んでいたとしても、それに必要な知識や支援、時間的・物理的リソースが欠けていれば、行動には結びつかない。ゆえに、「知覚された行動統制」は、行動意図の形成のみならず、実際の行動に対しても直接的な影響を及ぼすとされる (Ajzen, 2002)。

本研究では、この TpB の理論枠組みを活用し、スポーツ少年団の指導者が子どものスポーツ指導に関してどのような信念を抱いているのかを明らかにする。それらの信念がどのように行動意図と関連し、その意図がどのような社会的・個人的要因によって支えられているのかを多面的に検討することを目的とする。TpB を理論的レンズとして用いることで、個人の

内在的要因と地域スポーツという社会的実践との接点を浮かび上がらせ、今後の指導者養成や支援体制の構築に資する実践的示唆を得ることが期待される。

## II 研究方法

本研究では、記述的質的研究（descriptive-qualitative methodology）を採用し、半構造化インタビュー法を用いてデータを収集した（Seidman, 1998）。記述的質的研究は、参加者の視点から現象を描写し、その経験の背後にある意味や構造を理解することを目的とする（Bradshaw et al., 2017）。本研究では、地域のスポーツ少年団において指導に携わる指導者が、子どものスポーツ指導に関してどのような信念を抱いているのかを明らかにすることを目的とした。Seidman（1998）が述べるように、インタビューは教育的文脈における個人の経験を理解するための手法である。とくに指導信念に関する研究では、指導者が日々の実践をどのように解釈しているのか、また指導観がどのように形成されているのかを明らかにするために、参加者の語りを詳細に把握することが求められる。Gay（1996）によれば、半構造化インタビューは他の手段では得られないデータを収集できる方法であると指摘している。本研究でも、あらかじめ設定した質問項目を基盤としつつ、参加者の発話内容に応じて追問を行い、スポーツ少年団の指導者が子どものスポーツ指導に関してどのような信念を抱いているのかを明らかにする。さらに、それらの信念がどのように行動意図と関連し、その意図がどのような社会的・個人的要因によって支えられているのかを多面的に検討する。

### 1 参加者

参加者は、北九州市内のスポーツ少年団において子どものスポーツ指導に携わる指導者であった。本研究では、公益財団法人北九州市スポーツ協会に協力を依頼し、同協会が所管する北九州市内の全スポーツ少年団に対して研究協力の案内を行った。参加者の選定にあたっては、Yin（2003）の参加者推薦プロセスに基づき、各団体の代表者を通じて条件に合致する指導者の推薦を受け、研究参加への同意が得られた者を個別の事例として扱った。なお、質的研究は一般に比較的小規模であっても、意図的に選定されたサンプルに焦点を当てることが特徴であり（Patton, 1990, p.169）、本研究における複数事例研究にもこの特徴が当てはまる。とくに本研究では、多様な背景をもつ指導者の語りから、指導信念の形成過程およびその多様性を明らかにすることを目的としていることから、最大変異の論理（maximum variation sampling）を用いた（Patton, 1990）。このことから、(a) 性別、(b) 年齢、(c) 指導歴、(d) 競技種目、(e) 所属団体の規模、(f) 地域性（市内の区・活動環境）などに可能な限り幅が出るよう、研究協力者を募集した。結果として、参加者は6名（女性4名、男性2名）から構成され、野球、サッカー、バレーボールなど複数種目の指導者が含まれた。指導歴については、1年から22年以上まで幅があった（表1）。また、参加者名はすべて仮名とし、個人が特定されないよう倫理的配慮を行った。

表 1. 指導者の基本情報と指導種目

名前*	年齢	性別	競技経験	指導経験年数	指導種目	指導資格
井上	20	女性	有り	1	バレー	なし
後藤	51	女性	有り	20	剣道	中学校教諭一種免許状(保健体育) 高等学校教諭一種免許状(保健体育) スポーツ少年団認定員 健康運動指導士 JPSA 認定 上級障がい者スポーツ指導員
斉藤	57	女性	有り	26	バスケ	JBA 公認 D 級コーチ
阿部	22	女性	有り	3	複合種目	なし
河野	65	男性	有り	22	野球	スポーツチャンバラの初級指導員ライセンス 日本コーディネーショントレーニング 協会認定指導者
松本	55	男性	有り	20	サッカー	JFA 公認サッカーD 級コーチ

\*全ての名前は仮名

## 2 データ収集

指導者の基本属性および背景情報を把握するために人口統計質問票を用いた。本質問票では、指導者の性別、年齢、指導歴、所属団体の種目および規模、活動場所、指導資格の有無、地域スポーツ活動における役割、活動頻度、ならびに日常的な指導内容に関連する項目を含めた。本研究では、あらかじめ設定したオープンエンド型の質問群を用いた半構造化インタビューを実施した (DiCicco-Bloom & Crabtree, 2006)。インタビューは日本語で行われ、1回あたりの所要時間はおおよそ 60 分であった。インタビューは、対面 (n = 3) および Microsoft Teams を用いたオンライン (n = 3) で実施された。研究者は、指導信念とその形成に関わる経験を明らかにすることを目的とした質問項目を中心に構成されたインタビューガイドに基づき、参加者への聞き取りを行った。

## 3 データ分析

データ分析には、継続的比較分析法 (Boeije, 2010) を用いた。この手法は、データの比較と対照を通して体系的に検討・精緻化・解釈を行うものであり、カテゴリーの形成、範囲の設定、データの割り当て、内容の要約など、分析過程のほぼすべてに適用された。比較分析法の目的は、概念的な類似性を見出し、カテゴリーの識別力を高め、データからパターンを発見することである (Tesch, 1990)。本研究では、2名の研究者がそれぞれ独立してインタビュー記録をコーディングし、その後、コードおよび解釈の相違について討議を行った。コードが確定された後、テーマカテゴリーの命名に関して合意が得られるまで議論を重ねた。

本研究では、メンバーチェックを通じて研究の信頼性を確保した。メンバーチェックは、研究者の主観的解釈による偏りを軽減する目的で行われた (Patton, 2002)。主著者はすべての参加者に対し、インタビューの逐語録を送付し、内容および解釈の正確性を確認する承認を得た (Merriam, 1998)。ピア・ディブリーフィングは、研究者が自身の分析過程を第三者の専門家に開示し、内在的な思考や解釈を明確化するための手続きである (Patton, 2002)。本研究においては、インタビューのコーディングおよびピア・ディブリーフィングの両方を、質的研究の専門的知識を有する博士課程在籍中の大学院生(3年次)1名が担当した。第三者性の観点からは限界もあるが、分析過程においては、複数名の研究者による独立したコーディングおよび相互検討を通じて妥当性の確保に努めた。

### Ⅲ 調査結果

インタビュー記録の分析から、子どもの指導に関するスポーツ少年団指導者の信念について3つのテーマが明らかになった。1つ目のテーマは、指導実践における葛藤や難しさである。分析ではさらに、経験や環境に影響される自己効力感、そして指導における内発的・外発的動機といったテーマも明らかになった。以下に、指導者の発言を引用しながら、各テーマの内容を提示する。

#### 1 指導実践における葛藤や困難

スポーツ少年団における子どものスポーツ指導において、指導者たちは子どもの成長を支えるという理念に基づいた指導を志向していた。その理念を日々の実践へと反映させる過程では、さまざまな葛藤や困難が生じていた。指導者たちの語りからは、理念と実践のギャップに起因する難しさが浮かび上がった。本節では、こうした困難を以下の二点に整理しながら論じる。具体的には、(1) 子ども一人ひとりへの個別対応の難しさ、(2) 保護者との指導に対する認識の相違である。

##### (1) 子どもへの個別対応の難しさ

スポーツ少年団の指導現場において、指導者たちは子ども一人ひとりの理解の仕方や反応の違い、運動能力のばらつき、興味関心の差異に常に目を配りながら指導を行っていた。しかしながら、指導者たちはできない子への適切なサポートの難しさと言葉掛けや説明方法を一人ひとりにどう合わせるかという2つの側面で困難を抱えていた。例えば、井上氏は、以下のように語っている。

「やっぱり1人1人その捉え方が違うので、全体にこう教えて、じゃあやってみようかって時に、できる子・できない子が出てきて。できてない子には、個人的にその子がわかるように、わかるまで徹底的に教える...それが難しい。言葉選びだったり、1人1人に合った教え方っていうのは、今でもすごく難しいなって思います」(井上氏、インタビュー)。

このような語りからは、一斉指導の枠組みにおいて個別支援の必要性を痛感しながらも、それを十分に実現できないもどかしさや難しさが浮かび上がる。こうした困難は、とくに支援スタッフや補助的な人員が限られているスポーツ少年団のような支援体制が限定された環境においては、実践上の葛藤として指導者の語りに表れていた。

## （２）保護者との指導に対する認識の相違

指導者たちは、保護者からの期待や反応を意識しながら指導にあたっており、それに応える必要性を感じながら指導を行っていた。とくに試合での勝利や目に見える成果を重視する保護者の価値観と、子どもの主体性や成長を重視する指導者の考え方のあいだに相違が生じることがあり、それが指導場面における判断や実践に少なからず影響していた。例えば、松本氏は次のように述べている。

ある試合で、キーパーを子どもたちで決めさせたことがあって、普段やってないポジションだからうまくできなかった。その過程を通じて考える力を育てたいと思っていたのですが、後半で交代した時に保護者から「なんで早く変えてくれなかったのか」というクレームが来てしまって…。保護者に、こちらの意図が伝わらないもどかしさがありました（松本氏、インタビュー）。

指導者がどのように指導方針を定めるか、その背景には保護者の目や声といった「周囲からどう見られているか」への意識が関わっていることを示している。指導者は、子どもの成長を優先したいと考えながらも、保護者の期待に応える必要性を同時に感じており、そうした“間に立たされる”状況のなかで日々の実践を模索している様子がうかがえる。さらに近年では、保護者がインターネットや SNS などから積極的に情報を得るようになっており、こうした知識の獲得が、現場の指導に影響を与える場面もあった。

剣道の How-to 動画を保護者がインターネットで見ている、その動画で見た方法がよりいい方法だと認識していると思います。でも、実際には保護者に指導経験もないし、情報として知っているだけ。それでも指導に口を出されると、“じゃあやってみれば”って気持ちになることもあります（後藤氏、インタビュー）。

このように保護者の期待や反応、さらにはインターネット等を通じた情報の取得のあり方は、指導者がどのような方針で子どもに関わるかという判断に、一定の影響を及ぼしていた。指導現場では、指導者が自らの信念や理念に基づきつつも、保護者の視線を意識しながら、実践上の選択を行っている様子がうかがえた。こうした状況は、指導者の葛藤や困難として表出するだけでなく、その信念や意図の構築過程そのものにも関わっていることが示唆され

る実態であった。

## 2 経験や環境に影響される自己効力感

スポーツ少年団の指導者たちは、自らの指導に対する自己効力感が、単に知識やスキルの有無だけでなく、これまでの競技経験や指導歴、周囲の支援体制、さらには保護者や同僚の指導者との関係性など、複数の要因の相互作用によって形成されていることを語っていた。なかでも、豊富な実践経験や専門的肩書きをもつ指導者は、高い自信をもって指導に臨んでいた。加えて、他の指導者や保護者との交流、自主的な学習（例えば、専門文献の参照、インターネットでの情報収集など）によって得た知識や経験も、自己効力感を支える要因となっていた。例えば、河野氏は、これまでに数多くの子どもの指導してきた豊富な経験に加えて、「子どもの運動と学習の関係に関する専門家」という肩書きを有することが、自信の背景にあると述べている。

保護者の人たちは我が子しか見てないじゃないですか。私は我が子もそうだし、あとそれから今まで延べにしたらかなりの人数の子どもたち見えていますから、そういった経験値がやっぱり違うからですね。いろんなアドバイスをしてあげられるということと、肩書的に我が子どもの運動と学習の関係に関する専門家という肩書で、日本国内に私しかいないからですね（河野氏、インタビュー）。

このような語りからは、知識や経験といった内在的資源だけでなく、専門性の可視化や社会的な承認が自己効力感を支える重要な要素として機能していることがうかがえる。さらに、競技歴に裏打ちされた身体スキルを有する指導者たちは、自らが動きの手本となれることを自信の一因として挙げていた。一方で、そうした技能的自信とは裏腹に、子ども一人ひとりの特性や理解の仕方に応じた指導への対応については、経験不足ゆえに戸惑いを感じるという声も少なくなかった。阿部氏の語りは、そのような自己効力感の非対称性を示している。

技能面についてですが、陸上とハンドボールやっていたので、走る系と投げる系、どちらもできるようになったことが強みとしてあって、指導の中で、基礎の運動を大事にするので、陸上って結構もう基礎じゃないですか。体幹とか、そういう動きが、自分がお手本としてできるようになっているっていうのが、中学・高校の経験がすごく生きているなって思います。一方で、子どもの特性に合わせるっていうの、とても難しいなと思って。その子どもの特性に、どう合わせていくかみたいな、やっぱり経験が必要なのかなと思います（阿部氏、インタビュー）。

このように、指導者の多くは自らが経験してきた領域では強い効力感を持つ一方で、未経験または知識の浅い領域については自信の揺らぎを抱えていることが示された。これは、自

己効力感が一枚岩ではなく、経験の有無に応じて強さが分化するという“経験依存的な自己効力感”の構造を示すものである。また、自己効力感の形成は地域社会や実践現場に根ざした関係性の中での学びや、他競技の指導者、保護者、さらには専門文献の参照、インターネットでの情報収集などを通じた非制度的な知識獲得の機会も、重要な役割を果たしていた。斉藤氏は次のように語った。

私たちはあんまり教えられたっていう経験はなくて、細かいことは自分も指導しながら身につけていった。チームを強くしながら、実際の指導方法について様々なことを学びました。あとは、先輩の先生たちから、指導を盗みに行ったって感じです。保護者もどんどん指導に参加してもらって、保護者の人から学ぶことも多いです（斉藤氏、インタビュー）。

これは、自己効力感が必ずしも正式な研修制度によってのみ高まるのではなく、地域や現場に根ざした関係性の中での学びからも形成されうることを示している。こうした語りは、指導者が自らの力量形成を偶発的かつ経験的なプロセスに依存している現実を物語っており、裏を返せば、制度的な支援が未整備であることの表れとも言える。

### 3 指導における内発的・外発的動機

スポーツ少年団で指導する指導者たちは、主に内発的動機づけに基づいて指導にあたっていた。彼らは報酬や義務感といった外的要因に依存するのではなく、子どもの成長や成功を目の当たりにすることへの喜びや、自己の指導が誰かの役に立っているという感覚を、活動の継続動機として強く語っていた。例えば、バレーボール指導に関わる井上氏は、自らの教えが子どもたちのプレーとして具体的に再現された瞬間に、深い達成感を得ていると述べる。

私が教えたことを、その生徒さんが、しっかり身についた上で、トスがうまく上がって、スパイカーが決めてくれたとかっていう、その指導したことがその生徒さんに身につけて、それが発揮された時、すごくめっちゃめっちゃ嬉しいです（井上氏、インタビュー）。

このように、自らの行動が他者の成長に貢献したという実感が、日々の指導の中での報酬となっており、これは典型的な内発的動機づけ（Deci & Ryan, 2000）の構造を反映している。一方で、外発的動機づけも完全に排除されているわけではなかった。とくに、保護者や他の指導者からの評価・承認は、間接的ではあっても、指導者のモチベーションを高める要因として機能していた。松本氏は、過去に指導した保護者や関係者からの称賛に喜びを感じたと語っている。

一番嬉しいのは、卒業した保護者とかに会った時にいい言葉をもらうときです。たまたま他の指導者や保護者から、ちょっと褒めてもらったことが嬉しいですね。直接的じゃなく、間

接的なこととかの方が、なんかちょっと嬉しかった気がしますね(松本氏, インタビュー)。

このような社会的承認が、指導の意義を再確認させ、モチベーションの持続につながっていることがうかがえる。また、阿部氏は、年齢が若いことから他の指導者との関係性に不安を抱えていたが、自身の知識やスキルが評価されることで「頼られている」と感じ、そこに社会的な役割意識が芽生えている様子が見えた。

ちゃんと若者を頼りにしてくれる感じがあります。うまく指導できた時や、新しくアイデアを出すと、すごく褒めてくださるので、頼りにされているなと感じます。他の指導者に対しても一緒に同じ目線で喋っていてくれます。私のことを何か新しいことを知っている人という風に見てくれている感じがします(阿部氏, インタビュー)

これらの語りから、外発的動機づけは「指導しなければならない」という義務的な圧力としてではなく、他者からの信頼や評価によって内発的動機を補完・強化する形で機能していた。これは、外発的動機づけの中でも同一化された動機 (identified regulation) や統合された動機 (integrated regulation) といった、自己決定理論における内面化された動機づけの段階に該当すると捉えることができる (Deci & Ryan, 1985 ; Ryan & Deci, 2000)。また、動機のあり方には個人差があり、ある指導者は保護者の期待やチーム内の役割意識によって動機づけられている一方で、他の指導者は指導そのものの楽しさや、子どもと関わることそのものに価値を見出していた。動機の源泉は単一ではなく、社会的文脈と個人的信念が交錯する中で多層的に形成されていることが明らかとなった。

#### IV 考察

近年、日本では青少年スポーツの指導をめぐる、スポーツ庁によるコーチングの質の向上に関する取り組みが進められている (スポーツ庁, 2022)。次世代を担うアスリートの育成において、選手自身が自らのスポーツキャリアを主体的に考え、その実現に向けて自律的に行動できるよう支援することが指導者に期待されている。こうした政策的動向に対し、本研究に参加したスポーツ少年団の指導者たちは、楽しいスポーツ体験を子ども達に経験させたいという理念を持って日々の実践に取り組んでいた。他にも、自らがスポーツを通して得た喜びや学びを子どもたちにも伝えたいという思いから、ポジティブな体験を作り出そうとする姿勢が多く見られた。このような実践の背景には、自身の指導行動に対する価値づけや信念が影響していると考えられる。これは、Ajzen (1991) の計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior, TPB) における行動に対する態度に該当し、指導者がどのような意図をもって行動を選択するかを規定する重要な要因である。指導者たちは、「子どもの成長を支えることは意義ある行動である」と認識しており、その肯定的な態度が行動意図として形成されていると捉えられる。

ただし、こうした価値観や理念が常にスムーズに実践へと結びついているわけではない。彼らは日々の活動のなかで、保護者や同僚との価値観の相違、子ども一人ひとりの多様性、制度的な支援の不足など、さまざまな困難や制約に直面しており、その都度、自らの指導方針や方法を振り返りながら試行錯誤を重ねていた。例えば、子どもの理解や反応の違い、運動能力のばらつき、興味関心の多様性などに応じた対応の必要性は多くの指導者が認識していたが、実際の現場ではできない子どもへの適切なサポートの難しさや言葉選びの難しさといった実践上の困難が浮き彫りとなっていた。実際、指導者の数が子どもたちの人数に対して限られている場合には、指導者がすべての子どもに対して対応を行うことは困難であり、それが行動の制御感覚（Perceived Behavioral Control）の低下に繋がっていた可能性がある。しかしながら、一部の指導者は、保護者や他の指導者との連携・相談によってこの困難を乗り越えていた。スポーツ少年団のような地域に根ざした組織においては、他の保護者を支援者として巻き込むことが、指導者の負担軽減だけでなく、保護者自身の理解の促進や価値観の共有にもつながる可能性がある（Dorsch et al., 2009; Harwood & Knight, 2015; Holt et al., 2009）。こうした協働的な関係性の構築は、個別対応の質を高めるだけでなく、指導者の自己効力感や行動意図の維持にも資する要素といえる（Atkins et al., 2015; Lisinskiene & Lochbaum, 2022; O' Rourke et al., 2014）。この観点からは、保護者との連携・協働をテーマとした研修プログラムの開発も検討されるべきである。例えば、保護者を協働者として捉える視点の育成、また役割分担やサポート体制の作り方などを学ぶ機会を提供することで、現場の負担軽減と支援体制の強化が期待できる（Dorsch et al., 2020）。保護者との協働は、子どもの多様性に応じた個別対応を現実的に進める上で現場資源として大きな可能性を持つと考えられる（Davis & Jowett, 2010; O' Donnell et al., 2022; Preston et al., 2020）。

一方で、現場では保護者とのあいだに価値観や指導方針の違いが生じ、指導者がその対応に難しさを感じる場面も多く見られた。これらは、スポーツ指導における行動の制御感覚に影響を与えるものであり、指導行動の実行に対する自信や意図の強さを左右する可能性がある（Deci & Ryan, 2000）。指導者が重視する子どもたちの内面的な成長や主体性の育成と、保護者が期待する勝利や目に見える成果とのあいだにある価値観の乖離は、主観的規範（Subjective Norm）との不一致として現れ、それが指導意図の形成や実践の持続性に対して否定的に作用していることがうかがえた。こうした相違が生じる背景には、近年、保護者がインターネットや SNS などを通じて容易にスポーツ理論や育成情報にアクセスできるようになったことも一因として考えられる。専門的知識に基づかない断片的な情報が、「自分の子にはこう指導してほしい」といった要望となって現れ、現場の実情や専門性とのあいだで齟齬を生んでいる可能性がある（Harwood & Knight, 2009）。このような状況に対処するためには、指導方針や理念を保護者と共有する対話の機会の創出（例：シーズン初めの説明会や定期的な意見交換の場）に加えて、「指導には唯一の正解がない」ことを前提とした理解促進の工夫が求められる。なぜなら、子ども一人ひとりの発達段階や個性、チームの状況、種目の特性などによって、適切な指導のあり方は変化するためである。正解を前提とした保護者の

期待が、指導者の実践と乖離した場合、両者の関係性に摩擦を生む可能性がある。したがって、「多様な方法があること」「試行錯誤が前提であること」を共有することで、指導現場への理解が促進され、保護者と指導者の協働的な関係性が構築されやすくなる。こうした取り組みは、保護者との価値観のすり合わせを通じて、指導者の行動の制御感覚や行動意図を安定させる基盤となりうる。

また、指導者の自己効力感は、スポーツ歴、指導経験、研修歴、非公式学習の機会（例：自主的な文献読解や他者との対話）および、周囲からの支援の有無によって左右されていた。例えば、経験と知識が豊富な指導者は、子どもの特性に応じた柔軟な対応を行えると感じており、それが自信や行動意図の強さに結びついていた。このような傾向は、Bandura (1997) が提唱する自己効力感の形成要因と一致する。すなわち、成功体験、代理経験（他者の成功を見ること）、社会的説得（周囲からの励まし）、情緒的安定といった要素が、自己効力感を強めるうえで重要である可能性が高い。実際、調査対象の一部の指導者は、過去の成功体験や、仲間の指導者・保護者との協働によるポジティブな経験を通して自信を深めており、それが日々の実践を支える基盤となっていた。このような背景から、指導者が経験を意味づけ、他者と共有しながら省察できる場の存在が、自己効力感の向上に寄与することが示唆される。先行研究においても、実践共同体（Community of Practice）の枠組みが、コーチ同士の知識共有や経験の再構成を促す非公式な学習環境として機能することを明らかにしている（Culver & Trudel, 2006 ; Culver, Trudel, & Werthner, 2009）。実践共同体は、共通の目的を持つ実践者たちが継続的な対話と省察を通じて学び合う過程を支えるものであり、専門性の涵養のみならず、自己効力感の支えにもなる可能性がある。したがって、指導者が現場での経験を他者と共有し、振り返ることのできる仕組み（例えば、地域レベルでの指導者交流会、フィードバックを伴う事例検討の機会、オンライン上のナレッジシェアなど）を整備することは、実践力の向上とともに、行動意図の持続性を高めるためにも有効である可能性が高い（Dorsch et al, 2018）。

本研究では、指導者全員が「子どもの成長を支えること」に喜びややりがいを見出しており、そうした内発的な動機づけが指導実践の原動力となっていたことがうかがえた。子どもができなかったことをできるようになった瞬間や、主体的に行動するようになった姿を見守ることに、深い充実感を感じていた。そのことに加えて、保護者からの感謝の言葉や、他の保護者との協力的な関係性から得られる承認や安心感も、指導意欲を高める要因として語られていた。これらは外発的な要因に分類されるが、内発的な価値観と大きく乖離するものではなく、むしろ指導者の理念と合致する形で動機づけを補完していたと考えられる。Ajzen (1991) の計画的行動理論においても、行動意図の形成は内的態度と外的規範、制御感覚の相互作用によって決まるとされており、内的価値観と外的期待が調和している状況は、意図の強化と行動の持続性に寄与する可能性が高い。今回の研究における指導者たちの語りは、そうした動機の調和的共存（Harmonious Coexistence of Motives）を体現していたと言える。これらのことから、指導者が自らの価値観と周囲の期待のバランスをとりながら、内発的動

機を維持できるような支援環境を整備することが、持続可能な指導実践に向けて重要な課題であることが示唆される。

さらに、指導者が専門性を高めていくためには、実践で得られた経験を単に蓄積するのではなく、それを内省的に振り返り、意味づけることが重要である。Côté & Gilbert (2009) や Cushion et al. (2003) は、コーチの専門性は経験の積み重ねだけでなく、省察（リフレクション）のプロセスを通じて涵養されると指摘しており、リフレクションの習慣化は知識や判断力の深化だけでなく、指導理念との整合性を図るうえでも不可欠である。本研究においても、うまくいかなかった場面を振り返り、自らの指導方法や関わり方を見直す姿勢が複数の指導者に見られ、こうしたリフレクティブな態度は専門性向上に向けた重要な一歩といえる。一方で、スポーツ少年団指導者の多くはボランティアに活動しており、体系的なコーチ教育の場が十分に整備されているとは言い難い。批判的リフレクションの深化は、個人の努力のみに依拠するものではなく、それを支える対話的環境や学習機会の存在と密接に関わっている。Moon (1999) や Mezirow (1990) らが提唱するように、単なる経験の反省ではなく、自身的前提に対する問い直しや、構造的・文化的要因への気づきを伴う振り返りこそが、専門的成長を促す鍵となる。今後、指導者の研修を考える際には、リフレクションそのものの重要性を説くだけでなく、「どのように振り返るか」「どこに目を向けるべきか」といったリフレクションの質を高めるための支援（例えば、リフレクションのフレームワークの紹介や、批判的省察を促す問いかけの練習など）が求められるだろう。同時に、このような省察を支える学びの機会のあり方も重要である。本研究では、指導者が書籍や映像教材、研修会など、比較的形式的な学習機会からも有意義な学びを得ていたことが確認された。日本のスポーツ指導において体系的な学習環境が未整備であるという現状を踏まえると、たとえ座学的な形式であっても、それが貴重な学習資源として機能しうることを示唆している。学習を「公式／非公式」や「形式的／実践的」といった二項対立で捉えるのではなく、文脈に応じて多様な学習手段を柔軟に活用していく視点が求められる。

## V 研究の限界

本研究にはいくつかの限界が存在する。第一に、対象者の数が少なかったことである。通常、質的調査では、少人数のサンプルを使用し、基準抽出法の論理に沿って参加者に共通する語りやテーマを掘り下げることが意図される (Patton, 2002)。本研究においても、このサンプリング方法を用いることで、スポーツ少年団指導者の経験に根ざしたテーマを明らかにすることを目的としたが、対象者数の制約により、得られた知見の一般化には慎重である必要がある。第二の限界は、一段階のインタビュー手法を採用したことである。スポーツ少年団指導者の指導における複雑さをより深く分析するために、長期間にわたって複数回のインタビューを実施すれば、本研究を論理的に再現・拡張できるであろう。第三に、分析に関する限界である。本研究では、メンバーチェックングおよびピア・ディブリーフィングを通じて研究の信頼性の確保に努めたが、ピア・ディブリーフィングおよびコーディングに関与し

た第三者は1名に限られており、第三者性や解釈の多様性の観点から一定の制約があった可能性は否定できない。この点については、分析過程において複数の研究者が独立してコーディングを行い、その後に相互に検討を重ねることで、分析の妥当性を確保するよう努めた。今後の研究では、より多様な研究者が関与する分析体制を構築することが課題として残されている。第四に、日本におけるスポーツコーチング政策や制度に対する指導者自身の理解については、本研究では対象としていない。今後は、日本のスポーツ指導に関わる制度的枠組みと照らし合わせながら、指導者の信念や実践に対する理解のあり方を分析する視点も求められるだろう。

## おわりに

指導者の信念は日々の実践の中での成功体験や失敗体験を通じて、継続的に変化していくものと考えられる。その中で、子どもの成長を支援する上での指導者の自己効力感は、実践経験や指導方法に関する研修によって高められる可能性が高い。実際、必要な知識やスキルを得る機会が十分に提供され、指導環境が整備・支援されている場合には、指導者が子どもたちの成長を支援することに対して、より前向きな姿勢を持つようになることが期待される。これらの要素は、今後のスポーツ指導に関する制度設計、指導者養成や継続的な専門能力開発を検討する際に、重要な視点として考慮されるべきである。これらのことから、地域のスポーツ少年団における指導者が、子どもの多様性に応じた適切な指導を行えるようにするためには、体系的な研修制度の整備と、継続的な学びを支える専門性育成の仕組みを構築することが喫緊の課題であるといえる。

(本学 地域共生教育センター 特任教員)  
(筑波大学 人間総合科学研究科博士後期課程 大学院生)

## 〔参考文献〕

- Atkins, M. R., Johnson, M. D., Force, E. C., & Petrie, T. A. (2015). Peers, parents, and coaches, oh my! The relation of the motivational climate to boys' intention to continue in sport. *Psychology of Sport and Exercise, 16*, 170–180. <https://doi.org/10.1016/j.psychsport.2014.10.008>
- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes, 50*(2), 179–211. [https://doi.org/10.1016/0749-5978\(91\)90020-T](https://doi.org/10.1016/0749-5978(91)90020-T)
- Ajzen, I. (2001). Nature and operation of attitudes. *Annual Review of Psychology, 52*(1), 27–58. <https://doi.org/10.1146/annurev.psych.52.1.27>
- Ajzen, I. (2002). Perceived behavioral control, self-efficacy, locus of control, and the theory of planned behavior. *Journal of Applied Social Psychology, 32*(4), 665–683. <https://doi.org>

/10.1111/j.1559-1816.2002.tb00236.x

- Armitage, C. J., & Conner, M. (2001). Efficacy of the theory of planned behaviour: A meta-analytic review. *British Journal of Social Psychology, 40*(4), 471–499. <https://doi.org/10.1348/014466601164939>
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy: The exercise of control*. New York: W. H. Freeman.
- Boeije, H. (2010). *Analysis in qualitative research*. Sage.
- Bradshaw, C., Atkinson, S., & Doody, O. (2017). Employing a qualitative description approach in health care research. *Global Qualitative Nursing Research, 4*, 1–8. <https://doi.org/10.1177/2333393617742282>
- Côté, J., & Gilbert, W. (2009). An integrative definition of coaching effectiveness and expertise. *International Journal of Sports Science & Coaching, 4*(3), 307–323. <https://doi.org/10.1260/174795409789623892>
- Côté, J., Strachan, L., & Fraser-Thomas, J. (2007). Participation, personal development, and performance through youth sport. In N. L. Holt (Ed.), *Positive youth development through sport* (pp. 34–45). London: Routledge.
- Culver, D., & Trudel, P. (2006). Cultivating Coaches' Communities of Practice: Developing the Potential for Learning through Interactions. In R. L. Jones (Ed.), *The Sports Coach as Educator: Re-Conceptualising Sports Coaching* (pp. 97–112). London: Routledge.
- Culver, D., Trudel, P., & Werthner, P. (2009). A sport leader's attempt to foster a coaches' community of practice. *International Journal of Sport Science & Coaching, 4*(3), 365–383. <https://doi.org/10.1260/174795409789623900>
- Cushion, C. J., Armour, K. M., & Jones, R. L. (2003). Coach education and continuing professional development: Experience and learning to coach. *Quest, 55*(3), 215–230. <https://doi.org/10.1080/00336297.2003.10491800>
- Davis, L., & Jowett, S. (2010). Investigating the interpersonal dynamics between coaches and athletes based on fundamental principles of attachment. *Journal of Clinical Sport Psychology, 4*(2), 112–132. <https://doi.org/10.1123/jcsp.4.2.112>
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985). *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. New York: Plenum.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (2000). The “what” and “why” of goal pursuits: Human needs and the self-determination of behavior. *Psychological Inquiry, 11*(4), 227–268. [https://doi.org/10.1207/S15327965PLI1104\\_01](https://doi.org/10.1207/S15327965PLI1104_01)
- DiCicco-Bloom, B., & Crabtree, B. F. (2006). The qualitative research interview. *Medical Education, 40*(4), 314–321. <https://doi.org/10.1111/j.1365-2929.2006.02418.x>
- Dorsch, T. E., King, M. Q., Dunn, C. R., Osai, K. V., & Tulane, S. (2020). The impact of evidence-based parent education in organized youth sport: A pilot study. *Journal of Applied*

- Sport Psychology*, 32(4), 345–362. <https://doi.org/10.1080/10413200.2016.1194909>
- Dorsch, T. E., Smith, A. L., & McDonough, M. H. (2009). Parents' perceptions of child-to-parent socialization in organized youth sport. *Journal of Sport and Exercise Psychology*, 31(4), 444–468. <https://doi.org/10.1123/jsep.31.4.444>
- Dorsch, T. E., King, M. Q., Tulane, S., Osai, K. V., Dunn, C. R., & Carlsen, C. P. (2018). Parent education in youth sport: A community case study of parents, coaches, and administrators. *Journal of Applied Sport Psychology*, 0(0), 1–24. <https://doi.org/10.1080/10413200.2018.1510438>
- Fraser-Thomas, J. L., Côté, J., & Deakin, J. (2005). Youth sport programs: An avenue to foster positive youth development. *Physical Education and Sport Pedagogy*, 10(1), 19–40. <https://doi.org/10.1080/1740898042000334890>
- Gay, L. R. (1996). *Educational research: Competencies for analysis and application*. Merrill.
- Godin, G., & Kok, G. (1996). The theory of planned behavior: A review of its applications to health-related behaviors. *American Journal of Health Promotion*, 11(2), 87–98.
- Gould, D., & Carson, S. (2008). Life skills development through sport: Current status and future directions. *International Review of Sport and Exercise Psychology*, 1(1), 58–78. <https://doi.org/10.1080/17509840701834573>
- Hagger, M. S., Chatzisarantis, N. L. D., & Biddle, S. J. H. (2002). A meta-analytic review of the theories of reasoned action and planned behavior in physical activity. *Journal of Sport and Exercise Psychology*, 24(1), 3–32. <https://doi.org/10.1123/jsep.24.1.3>
- Harwood, C., & Knight, C. (2009). Understanding parental stressors: An investigation of British tennis-parents. *Journal of Sports Sciences*, 27(4), 339–351. <https://doi.org/10.1080/02640410802603871>
- Harwood, C. G., & Knight, C. J. (2015). Parenting in youth sport: A position paper on parenting expertise. *Psychology of Sport and Exercise*, 16, 24–35. <https://doi.org/10.1016/j.psychsport.2014.03.001>
- Holt, N. L., Neely, K. C., Slater, L. G., Camiré, M., Côté, J., Fraser-Thomas, J., ... & Tamminen, K. A. (2017). A grounded theory of positive youth development through sport based on results from a qualitative meta-study. *International Review of Sport and Exercise Psychology*, 10(1), 1–49. <https://doi.org/10.1080/1750984X.2016.1180704>
- Holt, N. L., Tamminen, K. A., Black, D. E., Sehn, Z. L., & Wall, M. P. (2009). Parental involvement in competitive youth sport settings. *Psychology of Sport and Exercise*, 10(1), 90–100. <https://doi.org/10.1016/j.psychsport.2007.08.001>
- Lisinskiene, A., & Lochbaum, M. (2022). The coach-athlete-parent relationship: The importance of the sex, sport type, and family composition. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 19(8), 1–12. <https://doi.org/10.3390/ijerph19084821>

- Mezirow, J. (1990). How critical reflection triggers transformative learning. In J. Mezirow (Ed.), *Fostering Critical Reflection in Adulthood* (pp. 1–20). San Francisco: Jossey-Bass.
- Merriam, S. B. (1998). *Qualitative research and case study applications in education*. Jossey-Bass.
- Merriam, S. B. (2001). Andragogy and self-directed learning: Pillars of adult learning theory. *New Directions for Adult and Continuing Education*, 89, 3–14.
- Moon, J. A. (1999). *Reflection in learning and professional development: Theory and practice*. London: RoutledgeFalmer.
- 日本スポーツ協会 (2016). スポーツ少年団創設 50 周年記念誌 ダイジェスト版. <https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/50thdigest.pdf>
- 日本スポーツ協会 (2024). スポーツ少年団とは. <https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid265.html> (参照日 : 2025 年 10 月 6 日)
- Nippon.com 編集部 (2023). 変革の時を迎えた「スポーツ少年団」-学校部活動の受け皿担う地域クラブ化. Nippon.com. <https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00913/> (参照日 : 2025 年 10 月 6 日)
- 大橋恵, 井梅由美子, 藤後悦子, 川田裕次郎 (2017). 地域におけるスポーツのコーチの喜びと困惑—コーチ対象の調査の内容分析—. *コミュニティ心理学研究*, 20(2), 226-239. [https://doi.org/10.5926/jjcp.20.2\\_226](https://doi.org/10.5926/jjcp.20.2_226)
- 大橋恵, 藤後悦子, 井梅由美子, 川田裕次郎 (2016). 地域スポーツの指導者が直面している課題 : 指導者の指導力向上に向けて. *スポーツ産業学研究*, 26(2), 243-254.
- O'Donnell, K., Elliott, S. K., & Drummond, M. J. (2022). Exploring parent and coach relationships in youth sport: A qualitative study. *Qualitative Research in Sport, Exercise and Health*, 14(7), 1023–1044. <https://doi.org/10.1080/2159676X.2022.2048060>
- O'Rourke, D., Smith, R., Smoll, F., & Cumming, S. (2014). Relations of parent- and coach-initiated motivational climates to young athletes' self-esteem, performance anxiety, and autonomous motivation: Who is more influential? *Journal of Applied Sport Psychology*, 26(4), 395–408. <https://doi.org/10.1080/10413200.2014.907838>
- Patton, M. Q. (1990). *Qualitative evaluation and research methods* (2nd ed.). Newbury Park, CA: Sage.
- Preston, C., Allan, V., Wolman, L., & Fraser-Thomas, J. (2020). The coach–parent relationship and athlete development in elite youth hockey: Lessons learned for conflict management. *The Sport Psychologist*, 34(2), 143–152. <https://doi.org/10.1123/tsp.2019-0130>
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist*, 55(1), 68–78. <https://doi.org/10.1037/0003-066X.55.1.68>
- Seidman, I. (1998). *Interviewing as qualitative research* (2nd ed.). Teachers College Press.

- スポーツ庁 (2019). スポーツ基本計画に基づく施策の展開 (平成 30 年度実施状況). 文部科学省. <https://www.mext.go.jp/sports/> (参照日 : 2025 年 10 月 6 日)
- スポーツ庁 (2020). 第 3 期スポーツ基本計画. 文部科学省. [https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299\\_20220316\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf)
- スポーツ庁 (2022). 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン. 文部科学省. [https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt\\_oripara-000026750\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt_oripara-000026750_2.pdf)
- Tesch, R. (1990). *Qualitative research: Analysis types and software*. Falmer Press.
- Yin, R. K. (2003). *Case study research design and methods* (3rd ed.). Thousand Oaks, CA: Sage.

**STUDIES**  
OF  
INSTITUTE FOR  
REGIONAL STRATEGY  
CONTENTS

Volunteer Youth Sport Coaches' Beliefs about Coaching Practices in  
Community Sport Ayane SATO, Hall Cynthia Seika ..... 1

No. 11  
March 2026  
INSTITUTE FOR REGIONAL STRATEGY  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN